

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月14日
【四半期会計期間】	第154期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	佐渡汽船株式会社
【英訳名】	Sado Steam Ship Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 健
【本店の所在の場所】	新潟県佐渡市両津湊353番地
【電話番号】	(0259) 27 - 5174
【事務連絡者氏名】	本社統括課長 野田 悟
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代島9番1号
【電話番号】	(025) 245 - 2366
【事務連絡者氏名】	総務課長 服部 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第1四半期連結 累計期間	第154期 第1四半期連結 累計期間	第153期
会計期間	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 3月31日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 3月31日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	2,144,607	1,887,126	11,997,894
経常損失() (千円)	689,894	726,140	49,247
四半期(当期)純損失() (千円)	692,388	585,128	287,847
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	695,430	579,985	275,637
純資産額 (千円)	2,182,097	2,015,833	2,599,442
総資産額 (千円)	23,060,531	20,069,071	16,341,672
1株当たり四半期(当期)純 損失() (円)	48.99	41.35	20.35
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.6	7.8	13.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失のため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年3月3日開催の取締役会において、固定資産の譲渡契約を締結いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 譲渡資産の内容

船種	旅客船兼自動車渡船
総トン数	4,258トン
竣工年月	平成7年3月
譲渡価額	1,175,850千円
帳簿価額	277,293千円
譲渡益	875,039千円

(注)譲渡益は譲渡価額から帳簿価額と譲渡に係る諸費用を控除した金額を記載しております。

2. 譲渡先の概要

BROTHER STARS MARITIME S.A. (Liberia)

当該譲渡先の業務遂行及び譲渡価額の支払いに関しては、GOLDEN STAR FERRIES SHIPPING COMPANY (Greece) が保証しております。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特筆すべき事項はありません。

3. 譲渡の日程

譲渡契約締結日	平成27年3月3日
船舶引渡日	平成27年5月12日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や株高を背景に国内景気が緩やかな回復基調で推移したことで、一部に企業収益や個人消費の改善の兆しが見られたものの、全体として景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおきましては、当第1四半期連結累計期間は1月・2月は比較的穏やかな気象・海象であったものの、早春の観光シーズンを迎える3月中旬になってから例年になく時化模様となった結果、欠航による影響は前年同期よりも増加しました。また、前年同期は平成26年4月からの消費税増税前の駆け込み需要により、貨物及びトラック輸送が堅調であったことから、その反動により業績は前年同期を下回りました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,887,126千円（前年同期比12.0%減）、営業損失は714,807千円（前年同期は636,263千円の営業損失）、経常損失は726,140千円（前年同期は689,894千円の経常損失）、四半期純損失は585,128千円（前年同期は692,388千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、当社グループの売上高は事業の性質上、第3四半期に著しく増加する傾向にあり、季節の変動が顕著であります。

海運

当第1四半期連結累計期間の旅客輸送人員は212,482人（前年同期比4.9%減）、自動車航送台数は乗用車換算で35,019台（前年同期比14.4%減）、貨物輸送トン数は42,073トン（前年同期比13.8%減）となりました。

輸送実績は、前年同期が消費税増税前の駆け込み需要により貨物輸送及びトラック航送が大幅に増加したため、その反動で前年同期を下回りました。また、旅客輸送についても前年同期と比較して欠航の影響を受けたことにより、前年同期を下回りました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,214,590千円（前年同期比12.6%減）、セグメント損失（営業損失）は637,580千円（前年同期は563,300千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

一般貨物自動車運送

前年同期は消費税増税前の駆け込み需要により貨物の取扱量が大幅に増加したことから、その反動で売上高及びセグメント利益（営業利益）は減少しました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は414,241千円（前年同期比12.9%減）、セグメント利益（営業利益）は9,732千円（前年同期比52.6%減）となりました。

売店・飲食

当第1四半期連結累計期間の売上高は171,824千円（前年同期比9.9%減）、セグメント損失（営業損失）は46,638千円（前年同期は45,796千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

観光

当第1四半期連結累計期間の売上高は47,661千円（前年同期比5.0%増）、セグメント損失（営業損失）は51,458千円（前年同期は46,597千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

その他

当第1四半期連結累計期間の売上高は38,810千円（前年同期比11.3%減）、セグメント利益（営業利益）は121千円（前年同期は9,077千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

記載すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	14,275,450	14,275,450	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	14,275,450	14,275,450	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	14,275,450	-	843,135	-	681,020

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 77,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,115,900	141,159	-
単元未満株式	普通株式 7,450	-	-
発行済株式総数	14,275,450	-	-
総株主の議決権	-	141,159	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐渡汽船株式会社	新潟県佐渡市 両津湊353番地	74,700	-	74,700	0.52
(相互保有株式) 佐渡汽船運輸株式会社	新潟県佐渡市 吾潟183番地1	61,400	-	61,400	0.43
佐渡汽船観光株式会社	新潟市中央区 万代島9番1号	3,000	-	3,000	0.02
株式会社佐渡西三川ゴ ールドパーク	新潟県佐渡市 西三川835番地1	13,000	-	13,000	0.09
計	-	152,100	-	152,100	1.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	2,144,607	1,887,126
売上原価	2,539,104	2,359,472
売上総損失()	394,497	472,346
販売費及び一般管理費	241,766	242,461
営業損失()	636,263	714,807
営業外収益		
固定資産賃貸料	18,693	16,641
受取利息	142	161
受取配当金	417	331
その他	15,727	14,956
営業外収益合計	34,979	32,089
営業外費用		
支払利息	32,471	30,101
固定資産賃貸費用	5,979	6,153
シンジケートローン手数料	42,938	-
その他	7,222	7,168
営業外費用合計	88,610	43,422
経常損失()	689,894	726,140
特別利益		
固定資産売却益	1,825	120
特別修繕引当金戻入額	-	36,075
特別利益合計	1,825	36,195
特別損失		
固定資産売却損	2,106	36
固定資産除却損	388	1,223
特別損失合計	2,494	1,259
税金等調整前四半期純損失()	690,563	691,204
法人税、住民税及び事業税	3,230	4,138
法人税等調整額	1,497	111,967
法人税等合計	1,733	107,829
少数株主損益調整前四半期純損失()	692,296	583,375
少数株主利益	92	1,753
四半期純損失()	692,388	585,128

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	692,296	583,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,134	450
退職給付に係る調整額	-	2,940
その他の包括利益合計	3,134	3,390
四半期包括利益	695,430	579,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	694,889	582,485
少数株主に係る四半期包括利益	541	2,500

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,978,363	3,892,011
受取手形及び売掛金	832,242	766,753
たな卸資産	689,452	706,014
繰延税金資産	117,166	225,285
その他	171,740	254,458
貸倒引当金	8,733	8,188
流動資産合計	3,780,230	5,836,333
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	1,211,322	1,183,315
建物（純額）	3,191,811	3,148,730
土地	1,904,770	1,904,770
建設仮勘定	4,695,193	6,357,869
その他（純額）	740,287	753,661
有形固定資産合計	11,743,384	13,348,345
無形固定資産		
のれん	4,756	4,631
その他	244,955	278,106
無形固定資産合計	249,711	282,737
投資その他の資産		
投資有価証券	166,832	167,528
長期前払費用	263,101	283,420
繰延税金資産	37,709	38,160
その他	65,658	65,171
投資その他の資産合計	533,300	554,279
固定資産合計	12,526,395	14,185,361
繰延資産		
社債発行費	35,047	47,377
繰延資産合計	35,047	47,377
資産合計	16,341,672	20,069,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	412,936	486,644
短期借入金	3 393,804	3 2,308,814
1年内返済予定の長期借入金	1,582,772	1,830,402
1年内償還予定の社債	259,560	363,240
未払法人税等	41,631	4,840
賞与引当金	30,618	105,853
前受補助金	477,848	477,848
その他	836,353	1,767,271
流動負債合計	4,035,522	7,344,912
固定負債		
社債	1,562,660	2,049,200
長期借入金	3 7,062,608	3 7,609,045
役員退職慰労引当金	55,297	52,011
退職給付に係る負債	728,020	722,265
特別修繕引当金	161,720	136,306
資産除去債務	27,900	28,030
その他	108,503	111,469
固定負債合計	9,706,708	10,708,326
負債合計	13,742,230	18,053,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,135	843,135
資本剰余金	681,020	681,020
利益剰余金	691,051	102,576
自己株式	68,002	68,002
株主資本合計	2,147,204	1,558,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,784	19,237
退職給付に係る調整累計額	8,776	6,586
その他の包括利益累計額合計	10,008	12,651
新株予約権	55,234	58,333
少数株主持分	386,996	386,120
純資産合計	2,599,442	2,015,833
負債純資産合計	16,341,672	20,069,071

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

当社グループの売上高は、事業の性質上、第3四半期に集中する傾向があり、季節の変動が顕著であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	10,586千円	5,153千円

2 保証債務

他の協同組合の金融機関からの借り入れに対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
新潟流通センター 運送事業協同組合	92,400千円	92,400千円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社グループでは運転資金及び船舶建造資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,034,000千円	5,034,000千円
借入実行残高	4,197,000	4,359,000
差引額	837,000	675,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	182,032千円	167,300千円
のれんの償却額	470	125
負ののれんの償却額	929	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,389,184	475,657	190,608	45,406	2,100,855	43,752	2,144,607
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	73,125	5,490	96,793	175,414	54,997	230,411
計	1,389,190	548,782	196,098	142,199	2,276,269	98,749	2,375,018
セグメント利益又は 損失()	563,300	20,516	45,796	46,597	635,177	9,077	644,254

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	635,177
「その他」の区分の利益	9,077
セグメント間取引消去	7,991
四半期連結損益計算書の営業損失	636,263

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,214,590	414,241	171,824	47,661	1,848,316	38,810	1,887,126
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	72,590	7,569	93,191	173,366	54,535	227,901
計	1,214,606	486,831	179,393	140,852	2,021,682	93,345	2,115,027
セグメント利益又は 損失()	637,580	9,732	46,638	51,458	725,944	121	725,823

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	725,944
「その他」の区分の利益	121
セグメント間取引消去	11,016
四半期連結損益計算書の営業損失	714,807

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	48円99銭	41円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	692,388	585,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	692,388	585,128
普通株式の期中平均株式数(株)	14,134,013	14,150,913

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月14日

佐渡汽船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐渡汽船株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐渡汽船株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。